
～アントレプレナーシップ教育(以下、「起業教育」という)の必要性～

まず、起業教育とは、「起業家をロールモデル（模範）として、その起業・経営・事業のプロセスを体験させることによって、人生観、仕事観、職業観を育成し、自ら問題を発見・定義し、チームメンバーとコミュニケーションをとり、チームで問題を解決できる人材の育成」といえる。このことより、ただ単なる職業体験ではまったくない。

では、前述の課題を解決するためには、なぜ起業教育が必要なのか？

それは、起業教育を通して、起業家が起業・事業を通して得る達成感、悩み、不安などを実際に体験させるからである。また、起業教育の特徴でもある疑似体験も出来る限り現実に近い形を取るようしなければならない。例えば、ジュニアエコノミーカレッジでは、模擬銀行への借入の申し込みと借入金、借入の際の利息、売上の10%を税金（実際には、自治体等に売上の10%を寄付という形を取っている。昨年はグランプリチームが市長に寄付を行った。）とするなどがあげられる。このような体験を通して、子供達が自分たちが何をやりたいのかを考え、悩み、友達と話し合い、意見の相違により葛藤し、完売や役員報酬といった達成感・喜びを得て、自らが課題を発見・解決する能力を育成し、社会とのかかわりを勉強していくために必要である。

＜起業教育で何を身に付けるのか？＞

では、起業教育では何を身に付けるのか？

まず、職場や地域社会で求められる能力として、平成18年2月に発表された経済産業政策局長の私的研究会「社会人基礎力に関する研究会」の中間報告から、基礎学力と専門知識の他、社会人基礎力が必要であると報告されている。社会人基礎力とは、アクション（主体性、働きかけ力、実行力）、シンキング（課題発見力、計画力、創造力）、チームワーク（発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力）から成る。私たちが目指している起業教育は、上記のことをプログラムの体験を通して、感じ・気づいて、さらに自然にその能力を身に付けさせていくことである。その上、事業を通すことによって、仕事観、職業観も身に付けさせる。

＜役割に応じた起業教育の実施＞

現在の私たちに求められているのは、子どもたちの仕事観を育成するために、関係者が以下のことを行っていく必要があります。

●学校

職業観育成のキャリア教育から一歩進んで、仕事観育成の起業教育、キャリア教育の実施が挙げられる。まずその第一歩として、現在行われているジュニアエコノミーカレッジなどの起業教育に先生が積極的に参加し、子どもたちにも参加の促す必要がある。

あるいは、産業団体等の協力しながら、総合的な学習の時間で起業教育を行い、その成果の発表を学校の文化祭などで、行うことを実施してみても良いと思われる。

●保護者

家庭で夢の語りと仕事の楽しみ、大変さなどを子どもたちに語り、また子どもたちから聞く。さらに、さまざま行われている起業教育プログラムに親子そろって参加することが必要である。

そのために、学校や起業教育のプログラムの実施者は、保護者への指導・思いの伝達を行っていく必要がある。なぜなら、誰しものが親になるのは初めてで未経験であり今求められている保護者の姿を分からないからである。家庭は、家庭では解決できないと理解する必要がある。

●行政

ものづくりフェアなどに起業教育の結果を発表する場作りと地域の起業教育の実施のための補助・助成の仕組みづくり。

また、教育委員会は、産業界とも協力した起業教育プログラムの実施のための環境整備を行っていく必要がある。

●経済団体と企業

起業教育のプログラム作成と実施。現在行われている小学生を対象としたジュニアエコノミーカレッジを中心として、中学生、高校生も参加できるプログラムの開発。